

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 楠木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第94期 第2四半期 連結累計期間 | 第95期 第2四半期 連結累計期間 | 第94期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,246,103 | 4,271,461 | 8,300,597 |
| 経常利益 (千円) | 549,562 | 342,635 | 988,749 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 630,328 | 179,580 | 824,015 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 705,148 | 260,233 | 1,288,097 |
| 純資産額 (千円) | 16,041,593 | 16,698,733 | 16,539,027 |
| 総資産額 (千円) | 28,050,578 | 27,650,253 | 28,067,649 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 47.42 | 13.57 | 62.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 47.42 | 13.56 | 62.04 |
| 自己資本比率 (%) | 51.1 | 53.7 | 52.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 769,006 | 270,170 | 777,851 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 368,669 | 337,228 | 231,395 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 166,789 | 403,885 | 458,072 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,456,136 | 2,566,494 | 3,037,437 |

| 回次 | 第94期 第2四半期 連結会計期間 | 第95期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 13.70 | 0.17 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第2四半期連結累計期間における経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び影響する各経営指標の減少は、主に当社が賃貸する大型商業施設「イオンモール川口」の残存耐用年数を17年から13ヵ月に見直し、結果、減価償却費を営業費用に追加計上したこと等によるものであります。なお、当該物件の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了し、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった事項は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール㈱に対して、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当社売上高に対して高い比率を占めております。当第2四半期連結累計期間において、大型商業施設1店舗の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了することとなりましたが、イオンモール㈱と共同で新たな商業施設としての検討を進めております。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

当社は、大型商業施設をイオンモール㈱に賃貸するに当たり、相当額の預り保証金を収受しております。大型商業施設1店舗の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了することとなりましたが、当該物件に係る預り保証金の返済時期や返済方法については、賃借人であるイオンモール㈱と協議中であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、イオンモール㈱からの申し出により、当社が賃貸しております大型商業施設「イオンモール川口」（埼玉県川口市）の賃貸借契約を、平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、当社とイオンモール㈱は、「イオンモール川口」周辺の開発事業における土地活用について、共同で検討を進めていくことについての変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調がみられるものの、米国新政権の政策動向による不確実性や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によりユニフォーム業界の堅調な商いに支えられたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みは依然として続いており、厳しい状況で推移しました。一方、不動産活用事業は、二つの大型商業施設が安定した集客力を維持しており、また病院施設の賃貸収入と合わせて営業収益の安定化を図っております。

この結果、当社グループの売上高は42億71百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は3億42百万円（前年同期比37.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益が減少したことにより1億79百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

繊維事業

マテリアル部は、レーヨン系及びアクリル紡績系を中心に産地の需要が増加し、輸入原系販売は好調に推移しました。また、ポリエステル生地の販売は、輸出向けを中心に需要が拡大し増収増益となりました。

アパレル部は、ユニフォーム業界に景気回復がみられる中、法人ユニフォームの直需と百貨店の受注は引き続き堅調に推移したものの、スポーツ関連商品は好調だった前期程の受注が得られなかったことから減収となりました。一方で経費の節減に努め増益となりました。

カジュアル部は、新たにキャンプ関連商品及びO E M商品の販売を開始したことから増収となり、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、ノベルティ商品の売上は堅調に推移したものの、主力の服地レースと付属レースの売上が低迷し減収減益となりました。

この結果、繊維事業の売上高は24億54百万円(前年同期比6.7%増)となり、営業損失は3百万円増加して47百万円となりました。

不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価され、「イオンモール川口」は開設から33年経つものの近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設と病院施設を主とする不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。「イオンモール川口」の賃貸借契約が平成30年9月30日をもって終了し、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。利益面は、当該物件の残存耐用年数を17年から13ヵ月に見直し、結果、減価償却費を営業費用に追加計上したこと等により減益となりました。なお、再開発についてはイオンモール(株)と共同で新たな商業施設としての検討を進めております。

この結果、不動産活用事業の売上高は13億43百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は3億26百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、天候に恵まれて入場者が伸びたことや、ゴルフメーカーのイベント開催に伴う打席のレンタルにより増収増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は4億75百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は44百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

その他の事業

ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力し増収となりましたが、販売経費が増加して減益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、当社が賃貸する大型商業施設の改装工事や、ゴルフ練習場の設備更新工事等を行い、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は4億38百万円(前年同期比35.1%増)、営業利益は28百万円(前年同期比354.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、当社グループの不動産の更新工事に伴う増加があったものの、大型商業施設である「イオンモール川口」の賃貸借契約が終了することとなり、加速償却を行った影響や、減価償却が進んだこと等により前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少して276億50百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済や未払法人税等の納税等により前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少して109億51百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加して166億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少して25億66百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第2四半期連結累計期間に比べ4億98百万円減少して2億70百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したこと、税金等調整前四半期純利益の減少やその他に含まれる未払消費税等の減少等によるものであります。

投資活動により支出した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ7億5百万円増加して3億37百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことや投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は前第2四半期連結累計期間に比べ2億37百万円増加して4億3百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が減少したものの、長期借入れによる収入がなかったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、イオンモール(株)からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」の賃貸借契約は平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。再開発については、イオンモール(株)と共同で新たな商業施設として検討を進めております。

また、この結果、当該物件に係る償却資産の残存価額を契約終了日である平成30年9月30日に減価償却が完了するように営業費用を追加計上いたします。これにより当連結会計年度以降、営業利益が大幅に減少することが見込まれます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,000,000 |
| 計 | 48,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,000,000 | 14,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 14,000,000 | 14,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 平成29年6月28日 |
| 新株予約権の数(個) | 370 (注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 37,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 506 (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 当社取締役 平成31年7月27日～ 平成35年6月28日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 506 資本組入額 265 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)3 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)4 |

- (注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注) 4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | | 14,000 | | 1,402,000 | | 825,348 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|---------------------------|---------------|------------------------------------|
| 埼玉不動産株式会社 | 埼玉県川口市前川1丁目1番70号 | 2,183 | 15.59 |
| 飯塚元一 | 埼玉県川口市 | 1,426 | 10.18 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 東京都江東区木場1丁目5番65号 | 668 | 4.77 |
| 大栄不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号 | 664 | 4.74 |
| むさし証券株式会社 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号 | 645 | 4.60 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 544 | 3.88 |
| 有限会社エヌ・アイ | 埼玉県川口市芝1丁目46番14号 | 500 | 3.57 |
| 埼玉興業株式会社 | 埼玉県川口市安行領根岸3152番地 | 423 | 3.02 |
| 株式会社ホテルサイボー | 東京都中央区日本橋人形町3丁目3番16号 | 384 | 2.74 |
| 株式会社安藤・間 | 東京都港区赤坂6丁目1番20号 | 355 | 2.53 |
| 計 | | 7,794 | 55.67 |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式542千株(3.87%)があります。

2 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 542,800 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 423,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,032,300 | 130,323 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | | |
| 発行済株式総数 | 14,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 130,323 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) サイボー(株) | 川口市前川1丁目1番70号 | 542,800 | | 542,800 | 3.87 |
| (相互保有株式) 埼玉興業(株) | 川口市安行領根岸3152番地 | 423,400 | | 423,400 | 3.02 |
| 計 | | 966,200 | | 966,200 | 6.90 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,282,611 | 2,813,772 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,049,093 | 1,010,249 |
| 有価証券 | 208,434 | 100,125 |
| 商品及び製品 | 1,091,428 | 1,273,132 |
| 仕掛品 | 12,007 | 12,835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31,824 | 29,115 |
| その他 | 395,205 | 289,340 |
| 貸倒引当金 | 760 | 687 |
| 流動資産合計 | 6,069,845 | 5,527,884 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 10,292,647 | 10,132,872 |
| 土地 | 6,731,220 | 6,810,079 |
| その他（純額） | 170,344 | 239,060 |
| 有形固定資産合計 | 17,194,211 | 17,182,012 |
| 無形固定資産 | 12,455 | 12,205 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,401,517 | 4,586,610 |
| その他 | 390,149 | 343,123 |
| 貸倒引当金 | 529 | 1,582 |
| 投資その他の資産合計 | 4,791,136 | 4,928,151 |
| 固定資産合計 | 21,997,804 | 22,122,369 |
| 資産合計 | 28,067,649 | 27,650,253 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 567,296 | 674,701 |
| 短期借入金 | 50,000 | 70,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 544,408 | 428,958 |
| 未払法人税等 | 237,241 | 127,801 |
| 賞与引当金 | 59,681 | 58,731 |
| 役員賞与引当金 | 5,720 | 2,860 |
| その他 | 1,273,370 | 973,194 |
| 流動負債合計 | 2,737,718 | 2,336,246 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,394,621 | 1,241,184 |
| 役員退職慰労引当金 | 229,442 | 236,706 |
| 退職給付に係る負債 | 158,200 | 153,861 |
| 長期預り保証金 | 6,578,920 | 6,531,241 |
| その他 | 429,718 | 452,279 |
| 固定負債合計 | 8,790,903 | 8,615,272 |
| 負債合計 | 11,528,621 | 10,951,519 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,402,000 | 1,402,000 |
| 資本剰余金 | 871,122 | 871,365 |
| 利益剰余金 | 12,282,917 | 12,371,289 |
| 自己株式 | 457,647 | 455,878 |
| 株主資本合計 | 14,098,392 | 14,188,776 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 683,629 | 707,584 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,307 | 314 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 36,283 | 34,292 |
| その他の包括利益累計額合計 | 646,039 | 672,978 |
| 新株予約権 | 15,058 | 6,459 |
| 非支配株主持分 | 1,779,537 | 1,830,519 |
| 純資産合計 | 16,539,027 | 16,698,733 |
| 負債純資産合計 | 28,067,649 | 27,650,253 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| 売上高 | 4,246,103 | 4,271,461 |
| 売上原価 | 2,966,504 | 3,161,875 |
| 売上総利益 | 1,279,598 | 1,109,585 |
| 販売費及び一般管理費 | 791,945 | 789,333 |
| 営業利益 | 487,652 | 320,252 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,746 | 6,194 |
| 受取配当金 | 53,902 | 45,871 |
| 持分法による投資利益 | 21,098 | - |
| その他 | 25,519 | 25,532 |
| 営業外収益合計 | 105,265 | 77,598 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,297 | 23,344 |
| 固定資産除却損 | 4,230 | 11,546 |
| 持分法による投資損失 | - | 11,078 |
| その他 | 8,828 | 9,245 |
| 営業外費用合計 | 43,355 | 55,215 |
| 経常利益 | 549,562 | 342,635 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 418,032 | - |
| 新株予約権戻入益 | 9,604 | 8,972 |
| 特別利益合計 | 427,636 | 8,972 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,633 | - |
| 投資有価証券評価損 | 22,325 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 25,000 |
| 特別損失合計 | 25,958 | 25,000 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 951,240 | 326,607 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 274,694 | 122,608 |
| 法人税等調整額 | 9,883 | 32,275 |
| 法人税等合計 | 264,810 | 90,332 |
| 四半期純利益 | 686,430 | 236,274 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 56,101 | 56,693 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 630,328 | 179,580 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 686,430 | 236,274 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 16,080 | 16,411 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,332 | 992 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 304 | 6,554 |
| その他の包括利益合計 | 18,717 | 23,959 |
| 四半期包括利益 | 705,148 | 260,233 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 651,146 | 206,519 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 54,001 | 53,713 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 951,240 | 326,607 |
| 減価償却費 | 354,466 | 468,107 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 45 | 980 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 207 | 950 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 2,960 | 2,860 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6,435 | 4,338 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 6,512 | 7,264 |
| 受取利息及び受取配当金 | 58,648 | 52,066 |
| 支払利息 | 30,297 | 23,344 |
| 持分法による投資損益(は益) | 21,098 | 11,078 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 418,032 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 22,325 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 25,000 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 25,918 | 38,843 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 67,637 | 179,822 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 15,243 | 107,405 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 41,139 | 47,679 |
| その他 | 186,692 | 260,033 |
| 小計 | 894,429 | 460,881 |
| 利息及び配当金の受取額 | 60,423 | 53,730 |
| 利息の支払額 | 29,952 | 23,000 |
| 法人税等の支払額 | 155,895 | 221,441 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 769,006 | 270,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 30,000 | 164,083 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 231,871 | 357,693 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,159 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 76,929 | 293,646 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 578,032 | 30,001 |
| 定期預金の増減額(は増加) | 7,511 | 2,104 |
| 貸付けによる支出 | 13,330 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 420 | 3,070 |
| その他 | 78,700 | 119,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 368,669 | 337,228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 440,000 | 340,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 720,000 | 320,000 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 231,304 | 268,887 |
| 配当金の支払額 | 91,131 | 91,208 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 2,732 | 2,732 |
| その他 | 61,621 | 61,058 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 166,789 | 403,885 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,657 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 969,229 | 470,943 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,486,907 | 3,037,437 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,456,136 | 2,566,494 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、イオンモール㈱からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」(埼玉県川口市)の賃貸借契約を平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。この結果、当該物件の残存耐用年数を17年から13ヵ月に見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価に含まれる減価償却費が124,301千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 千円 | 10,246千円 |
| 支払手形 | 千円 | 76,570千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 252,885千円 | 243,951千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,618千円 | 50,320千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2,960千円 | 2,860千円 |
| 退職給付費用 | 14,438千円 | 18,748千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,110千円 | 7,264千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,687,201千円 | 2,813,772千円 |
| 有価証券勘定 | 185,735千円 | 100,125千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 231,064千円 | 247,278千円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 185,735千円 | 100,125千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,456,136千円 | 2,566,494千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,131 | 7 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 91,131 | 7 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,208 | 7 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 91,235 | 7 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注)1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3 |
|-----------------------|--------------|---------------------|--------------------------|-----------|---------------------|------------|---------------------|---------------------------------------|
| | 繊維事業 (千円) | 不動産活 用事業 (千円) | ゴルフ 練習場 事業 (千円) | 計 (千円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,295,677 | 1,204,901 | 446,590 | 3,947,169 | 298,933 | 4,246,103 | - | 4,246,103 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,200 | 135,164 | - | 139,364 | 25,648 | 165,012 | 165,012 | - |
| 計 | 2,299,877 | 1,340,065 | 446,590 | 4,086,534 | 324,581 | 4,411,116 | 165,012 | 4,246,103 |
| セグメント利益 又は損失() | 43,993 | 492,317 | 32,143 | 480,467 | 6,328 | 486,795 | 857 | 487,652 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | その他 (千円) (注)1 | 合計 (千円) | 調整額 (千円) (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3 |
|-----------------------|--------------|---------------------|--------------------------|-----------|---------------------|------------|---------------------|---------------------------------------|
| | 繊維事業 (千円) | 不動産活 用事業 (千円) | ゴルフ 練習場 事業 (千円) | 計 (千円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,450,010 | 1,208,801 | 475,624 | 4,134,437 | 137,024 | 4,271,461 | | 4,271,461 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,383 | 135,164 | | 139,547 | 301,616 | 441,163 | 441,163 | |
| 計 | 2,454,393 | 1,343,966 | 475,624 | 4,273,984 | 438,640 | 4,712,625 | 441,163 | 4,271,461 |
| セグメント利益 又は損失() | 47,393 | 326,887 | 44,519 | 324,013 | 28,778 | 352,792 | 32,539 | 320,252 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間において、イオンモール(株)からの申し出により、当社が賃貸しております「イオンモール川口」(埼玉県川口市)の賃貸借契約を平成30年9月30日をもって終了することとなりました。なお、賃貸借契約終了後に当該物件の跡地を含む周辺一帯の再開発を予定しております。この結果、当該物件の残存耐用年数を17年から13ヵ月に見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産活用事業」のセグメント利益が124,301千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 47円42銭 | 13円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 630,328 | 179,580 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 630,328 | 179,580 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,291,675 | 13,236,757 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 47円42銭 | 13円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 1,527 | 2,351 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要 | | |

2 【その他】

第95期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 94,199千円 |
| 1株当たりの金額 | 7円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。